

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2020年5月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第22期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社オプトラン |
| 【英訳名】 | OPTORUN CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長執行役員 林 為平 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県川越市竹野10番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【電話番号】 | - |
| 【事務連絡者氏名】 | - |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号（東京オフィス） |
| 【電話番号】 | 03-6635-9487 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員 管理部長兼経営企画室長 高橋 俊典 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第21期 第1四半期 連結累計期間 | 第22期 第1四半期 連結累計期間 | 第21期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2019年1月1日 至2019年3月31日 | 自2020年1月1日 至2020年3月31日 | 自2019年1月1日 至2019年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 13,975,669 | 6,837,505 | 42,822,203 |
| 経常利益 (千円) | 4,110,602 | 1,816,741 | 11,031,046 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 3,605,365 | 1,445,927 | 9,101,872 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 3,943,649 | 809,989 | 8,667,706 |
| 純資産額 (千円) | 29,786,776 | 33,161,114 | 34,819,258 |
| 総資産額 (千円) | 53,543,863 | 53,227,821 | 56,509,137 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 86.62 | 33.99 | 216.69 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 82.23 | 32.77 | 206.77 |
| 自己資本比率 (%) | 55.6 | 62.3 | 61.6 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により景気が大幅に下押しされ、厳しい状況になりました。世界経済においても同様で、景気は急速に悪化しており、先行きは不透明な状況となっております。

そのような状況の下、当社グループは顧客の近くに開発・生産・販売拠点を持つ強みを生かし、顧客とのリモートワークによるコンタクトを活発化し事業展開に努めました。その結果、北米を除く東アジア地域において、相応の売上高を達成することが出来ました。ただし、北米スマートフォンメーカーからの受注分の売上は2019年度にて完了しており、2020年度第1四半期は、新たな受注取り込みの時期となるため、売上高はまだ計上されず、この分は落ち込みとなりました。

分野別売上では、中国系スマートフォンメーカーが、カメラ機能や筐体バックガラス加飾の高度化のため、高性能成膜装置を求める動きが続いており、北米以外の地域では、それに応じた売上を確保しました。カメラレンズ分野は監視カメラ機能の高度化対応の成膜装置が売上に計上されました。IoT分野では生体認証・医療用・AR/VR・光通信等、光学薄膜応用分野の拡大を示す用途の装置売上高を計上しました。また、LED分野ではLEDチップの効率生産に寄与する当社LED用成膜装置が、売上を計上しました。

なお、受注高につきましては、新たに北米スマートフォンメーカーからの新型スマートフォン用成膜装置の受注を獲得しました。中国系スマートフォンメーカー受注も堅調であり、加えて、カメラレンズ・IoT・LED各用途向け装置の受注を獲得し、全体として四半期受注高は高水準となりました。

以上のように、新型コロナウイルスの感染リスクの制約下で、当社は様々な取り組みを行い、当第1四半期で今後の業績伸長につながる事業成果を挙げる事が出来ました。

このような売上高の結果、利益については減少いたしました。生産コスト削減に取り組み、設計・生産工程の見直しや資材調達コストの低減に努めており、今後の当社業績に反映してくるものと見込んでおります。

その結果、売上高は6,837百万円（前年同期比51.1%減）、営業利益は1,615百万円（前年同期比60.9%減）、経常利益は1,816百万円（前年同期比55.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,445百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、44,093百万円と前連結会計年度末に比べ3,100百万円の減少となりました。減少した要因は現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、9,134百万円と前連結会計年度末に比べ181百万円の減少となりました。減少した要因は繰延税金資産が減少したことなどによるものです。

（負債）

流動負債は、18,359百万円と前連結会計年度末に比べ1,465百万円の減少となりました。減少した要因は、前受金や未払法人税等が減少したことなどによるものです。

固定負債は、1,706百万円と前連結会計年度末に比べ157百万円の減少となりました。減少した要因は長期借入金が増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産は、33,161百万円と前連結会計年度末に比べ1,658百万円の減少となりました。減少した要因は利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は701百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

| セグメントの名称 | 生産高(千円) |
|----------|-----------|
| 成膜装置事業 | 3,950,638 |

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
|----------|------------|------------|
| 成膜装置事業 | 12,573,282 | 38,203,825 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

| セグメントの名称 | 売上高(千円) |
|----------|-----------|
| 成膜装置事業 | 6,837,505 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 177,432,000 |
| 計 | 177,432,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2020年5月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 44,358,000 | 44,358,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。 |
| 計 | 44,358,000 | 44,358,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2020年1月1日～ 2020年3月31日 | - | 44,358,000 | - | 400,000 | - | 2,186,800 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,950,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 42,402,300 | 424,023 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 44,358,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 424,023 | - |

【自己株式等】

2020年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社オプトラン | 埼玉県川越市竹野10番地1 | 1,950,700 | - | 1,950,700 | 4.40 |
| 計 | - | 1,950,700 | - | 1,950,700 | 4.40 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,708,076株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,969,840 | 24,609,815 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,252,961 | 3,075,074 |
| 仕掛品 | 11,103,107 | 11,037,175 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,070,363 | 4,696,302 |
| その他 | 1,148,282 | 1,004,165 |
| 貸倒引当金 | 350,710 | 328,809 |
| 流動資産合計 | 47,193,845 | 44,093,724 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,763,710 | 2,958,500 |
| 無形固定資産 | 65,516 | 80,258 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 795,174 | 755,907 |
| 出資金 | 4,825,976 | 4,529,055 |
| 繰延税金資産 | 605,295 | 554,545 |
| その他 | 259,618 | 255,831 |
| 投資その他の資産合計 | 6,486,065 | 6,095,339 |
| 固定資産合計 | 9,315,292 | 9,134,097 |
| 資産合計 | 56,509,137 | 53,227,821 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,735,267 | 3,333,871 |
| 短期借入金 | 401,691 | 401,391 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 86,864 | 66,000 |
| リース債務 | 21,588 | 21,116 |
| 未払法人税等 | 545,000 | 245,710 |
| 前受金 | 13,988,698 | 12,386,791 |
| 賞与引当金 | 318,218 | 220,707 |
| 製品保証引当金 | 501,817 | 413,533 |
| その他 | 1,226,510 | 1,270,588 |
| 流動負債合計 | 19,825,656 | 18,359,711 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 120,000 | 103,500 |
| リース債務 | 45,155 | 39,299 |
| 繰延税金負債 | 1,078,794 | 1,133,475 |
| 退職給付に係る負債 | 147,514 | 151,722 |
| その他 | 472,759 | 278,998 |
| 固定負債合計 | 1,864,222 | 1,706,995 |
| 負債合計 | 21,689,879 | 20,066,706 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 400,000 | 400,000 |
| 資本剰余金 | 9,513,800 | 9,574,293 |
| 利益剰余金 | 25,801,100 | 24,702,591 |
| 自己株式 | 128,263 | 112,452 |
| 株主資本合計 | 35,586,637 | 34,564,432 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 767,379 | 1,403,317 |
| その他の包括利益累計額合計 | 767,379 | 1,403,317 |
| 純資産合計 | 34,819,258 | 33,161,114 |
| 負債純資産合計 | 56,509,137 | 53,227,821 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 13,975,669 | 6,837,505 |
| 売上原価 | 8,039,569 | 3,953,767 |
| 売上総利益 | 5,936,099 | 2,883,737 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,809,255 | 1,268,722 |
| 営業利益 | 4,126,844 | 1,615,014 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18,227 | 20,953 |
| 受取賃貸料 | 27,430 | 28,369 |
| 為替差益 | 48,756 | 123,447 |
| 補助金収入 | 1,633 | 67,255 |
| その他 | 958 | 8,131 |
| 営業外収益合計 | 97,005 | 248,157 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,400 | 45 |
| 持分法による投資損失 | 110,832 | 16,181 |
| 寄付金 | - | 16,057 |
| その他 | 15 | 14,144 |
| 営業外費用合計 | 113,247 | 46,429 |
| 経常利益 | 4,110,602 | 1,816,741 |
| 特別利益 | | |
| 持分変動利益 | 355,100 | - |
| 特別利益合計 | 355,100 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,465,702 | 1,816,741 |
| 法人税等 | 860,708 | 370,814 |
| 四半期純利益 | 3,604,994 | 1,445,927 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 371 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,605,365 | 1,445,927 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,604,994 | 1,445,927 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,055 | - |
| 為替換算調整勘定 | 263,320 | 414,608 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 74,278 | 221,329 |
| その他の包括利益合計 | 338,655 | 635,938 |
| 四半期包括利益 | 3,943,649 | 809,989 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,943,541 | 809,989 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 107 | - |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 12,691,200千円 | 12,691,200千円 |
| 借入実行残高 | 401,691 | 401,391 |
| 差引額 | 12,289,508 | 12,289,808 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 57,264千円 | 66,302千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2019年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,281,618 | 55 | 2018年12月31日 | 2019年3月28日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2020年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,544,436 | 60 | 2019年12月31日 | 2020年3月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 86円62銭 | 33円99銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 3,605,365 | 1,445,927 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 3,605,365 | 1,445,927 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 41,621,436 | 42,540,500 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 82円23銭 | 32円77銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 2,223,785 | 1,583,236 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月11日

株式会社オプトラン
取締役会 御中

有限責任大有監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトランの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトラン及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。